

遊技人口の回復とホール営業安定化を事業の柱に

全日遊連総会・来賓挨拶で機構の河上代表が三店方式の脆弱性を指摘

全日遊連は5月30日、都内品川のホテルパシフィック東京で第16回通常総会を開催。業界を取り巻く憂慮すべき情勢を断ち切るために、遊技人口の回復、ホール営業の安定化を柱とした事業計画を採択するなどした。

総会の冒頭、挨拶に立った山田理事長は、この1年の活動を振り返り、長年にわたる懸案に対していくつかの事業が結実したとして、機構の設立、手軽に安く遊べるパチンコ・パチスロ・キヤンペーンの実施、ぱちんこ依存問題相談機関「リカバリーサポート・ネットワーク」と全

日本社会貢献団体機構の立ち上げ、さらには駐車場における事故防止の取り組みなどの成果を強調。次年度も引き続き、業界の諸問題解決に向けて、更に実効性のある取り組みを行っていきたいと述べた。

議長団に平川正寿副理事長、井上静夫副理事長、青松英和理事を選出して行われた議案審議では上程された7つの議案の全てを可決承認した。

来賓挨拶では、遊技産業健全化推進機構の河上和雄代表理事が、現行の換金システムに触れて、カジノ設立に向けた法整備が進むにつれて、カジノ推進派からのパチンコ業界への批判が高まるにつけ、「3店方式といつても違法な形のものがあれば、これは敵にいい攻撃材料を与えるようなもの。業界に対する厳しい批判を覚悟するとともに、そうした批判に反論できるきれいな状態にしなければならない」と述べた。また、河上氏は業界団体間で協調し、さらに大きな枠組みの団体になることによって、政治や社会に対する發言力を持つべきではないか、と



健全化推進機構
河上和雄代表理事



警察庁生活環境課
辻義之課長



山田茂則理事長

の持論も展開した。

総会後の祝賀パーティには警察庁生活環境課の辻義之課長が出席。辻課長は、全日遊連をはじめとした業界の取り組みを評価する一方で、パチンコがギャンブルではなく、風適法で定められた大衆娯楽であることをあらためて強調した。

総会及び祝賀パーティには多数の来賓が出席。日遊協の深谷友尋会長、日工組の井置定男理事長、日電協の里見治理事長、リカバリーサポート・ネットワークの西村直之代表らが挨拶をした。